成城大学『経済研究』第 251 号抜刷（2025 年 12 月）

山形県酒田市における多様な拠点連携による新たな事業創造の可能性：地域コミュニティ活性化とキーパーソンの視点からの検証

境　　新　一

山形県酒田市における多様な拠点連携による新たな事業創造の可能性：地域コミュニティ活性化とキーパーソンの視点からの検証

境　　新　一

1. はじめに

1－1　問題の所在

筆者は，日頃からフィールドワークを用いた，まち・商店街の調査・研究，産学公連携活動，地域活性化の提案，アートとビジネスを融合した価値創造，総合的なプロデュースを行ってきた[1)]。

今回，地域再生，エリアマネジメントに関する研究の対象地域として山形県をとりあげるにあたり，特に港湾のある酒田市を中心に分析ならびに検証を行うこととした[2)]。その背景には，筆者が 2001 年度に当地に開学した東北公益文科大学の初代学長・小松隆二氏（慶應義塾大学名誉教授）のもともとの慶應義塾大学時代の研究室で学んだこと，酒田市ならびに歴史的な豪商・本間氏と公益のつながりに注目してきたことがあげられる。

筆者が開学時から当初 5 年間，酒田キャンパス（学部），鶴岡キャンパス（大学院）に講師として勤めた経験は，そのなかで今回インタビューを行った澤邉みさ子教授ほか当時の諸先生方との交流を想起させ，当地との必然的な縁を感じるところである。

1－2　現状と課題

現在我が国では少子高齢化，人口減少，教育，災害・防犯対応など，地域社会の問題が複雑かつ多様化している。酒田市においても，人口が減少

した地域では引き継ぐ世代がいないことにより，自治会役員などの不足・高齢化，地域活動の停滞・縮小を起こしている。また，統廃合により学校が消滅した地域では子どもやその保護者と地域がかかわる機会が減少し，地域との関係性が希薄化している。

担い手不足は，地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし，祭りなどの伝統行事が継続できなくなっている。

一方で，比較的人口の多い地域においても，地域活動への不参加による担い手不足が課題になっている。定年延長などによる担い手不足が進み，その後を引き継ぐ現役世代は，仕事や子育てなどにかかる負担が大きく，地域活動に参加する余裕がなく，さらに，価値観の多様化から個人化の意識が高くなり，自ら進んで地域活動に参加する人が減少している。

上記に加えて，隣接する地域コミュニティ組織（自治会，コミュニティ振興会）との相互の連携や協力が少なく，活動が自己完結する関係となっていることから，自治・伝統文化の継承・防災・防犯・環境衛生・子育て支援・高齢者福祉などの現状の地域活動を維持することが困難になっており，地域コミュニティの共助（地域の支え合い）機能の低下が懸念されている。

こうした組織的な課題のほかにも，リーダーシップのとれる人材，課題解決能力を持つ人材，新たな取り組みを企画する人材等の不足，若者や女性が活躍する機会の不足など，人材に関する課題も多い。

また，地域で行われる会議は，報告や連絡することが目的で開催される会議が多く，地域の課題を集約し，解決に導くための話し合いの場が不足している。

行政においては，有限な財源を最大限に生かす運営が求められているが，地域社会の問題が複雑化，多様化していることから，人的資源の面からも，従来どおりの行政サービスだけでは十分に対応できないケースが増加した。

これらの地域課題を解決するためには，地域コミュニティ組織と行政の協働により，改めて地域住民のつながりを強化し，主体的，自主的に個々

の地域への関心を高め，住民一人ひとりが地域活動に関わり，共助機能を高め，地域コミュニティ機能を維持していく必要がある[3)]。

1－3　消滅可能性自治体

日本の総人口は 2056 年に 1 億人を下回り，2100 年には 6300 万人と推計される。

2023（令和 5）年 9 月 15 日時点で，総人口に占める 65 歳以上人口（3623 万人）の割合（高齢化率）は 29.1% となる。また，2070（令和 52）年には，65 歳以上は 2.6 人に 1 人，75 歳以上は 4 人に 1 人と予想される。

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は 2024 年 4 月，「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」にもとづき，人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析した。人口の出生率の「自然減」と人口流出の「社会減」の両面から「自立持続可能性自治体」「ブラックホール型自治体」「消滅可能性自治体」と分類し，該当する自治体の一覧が紹介されている[4)]。

（a）自立持続可能性自治体とは

移動仮定（移動傾向が一定程度続くと仮定した推計），封鎖人口（人口移動がなく出生と死亡だけで人口が変化すると仮定した推計）ともに若年女性人の減少率が 20％未満の自治体は，「自立持続可能性自治体」として位置付けている。ここで若年女性人口とは，20 ～ 39 歳の女性の人口を指す。

（b）ブラックホール型自治体とは

移動仮定における若年女性人口の減少率が 50％未満である一方，封鎖人口における減少率が 50％以上の自治体は，人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており，しかも当該地域の出生率が非常に低いことから「ブラックホール型自治体」と定義した。

（c）消滅可能性自治体とは

若年女性人口が 2020 年から 2050 年までの 30 年間で 50％以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義した。

人口戦略会議では，消滅可能性自治体の一覧が発表されており，酒田市や鶴岡市は消滅可能性自治体の対象になっている。一方，人口減少社会に対する対策項目として検討されるものを例示すると以下の通りとなる[5)]。

・少子高齢化対策
・社会的課題解決の人材育成，手法構築
・地域財政，地域交通の確保
・生産性＆効率性向上
・縮小日本の変革，地域資源の新結合
・相続者不明の土地，空き家に関する対策
・価値観の変化対応
・行動様式の変化対応
・移民の増大対応
・共同体（コミュニティ，ムラ）の維持
・アイデンティティ（自己同一性）の維持
・AI の評価／脳で考えたことを言語化できる。ロボットを日常言語で稼働させる。
・観光資源の減少対策　　地域のコモディティ化対策　　つながり・利便性の強化
・技術による格差減少，人口分散化

1－4　問題意識

今日，日本社会には「人口減少社会における自治体の持続性」「人口減少社会における持続可能な地域コミュニティの形成」「新たな担い手」「多

様な連携による地域の発展」が実現可能か否か，重要な課題となってきた。実際に少子高齢化が急速に進行し，人口変動期を迎えつつある。さらに 2015 年頃から人口減少に伴う「地方消滅」へ向かう危機感も社会に醸成されたことから，今回は酒田市に関して「消滅可能性自治体」の回避にいかなる対策があるか，問題意識をもつに至った。

大都市周辺では必ずしも実感が沸かないところであろうが，自治体消滅は，例えば小学校の統廃合，商店街の店舗減少につながり，地域コミュニティの持続を困難にし，地元住民にとっては社会・経済を維持できなくなる深刻な問題となる。そして結局は地域部・地方部のみならず，都市部においても不可避の現実となろう[5)]。

本稿では，現在の人口減少社会のなかで，産学公の連携を通して地域コミュニティの課題，社会的課題を解決するために何ができるか，消滅可能性自治体の回避を支えるキーパーソンはどのような人か，この 2 つの視点から新たな事業創造の可能性や実働を模索することとしたい。

2. 酒田市の概要と歴史

2－1　酒田市の概要

酒田市は，山形県の北西に位置する庄内地方北部の市である。2005 年 11 月に旧酒田市，八幡町，松山町，平田町の 1 市 3 町の合併により誕生した。現在，市の人口は約 9 万 3 千人で，山形市，鶴岡市に次いで，県内人口第 3 位の地方公共団体。鶴岡市とともに庄内地方の中心都市である[6)]。[図表 1]

北に鳥海山，東に出羽丘陵が位置し，南は庄内平野の中央にあり，西は日本海に面する。市内には山形県の重要港湾である酒田港と庄内空港がある。庄内平野で育った良質な庄内米と鳥海山の伏流水で造られる日本酒が特産品であり，中細麺と魚介系スープが特徴の酒田ラーメンや酒田港で水揚げされる海の幸などを求めて来訪する観光客は多い。北北西 39 キロメートル沖合には飛島があり，鳥海山とともに鳥海国定公園に指定されている。

また，1996（平成 8）年度，酒田市の「最上川河口の白鳥」が「残したい“日本の音風景 100 選”」に，さらに同市の「潤う水の郷　やわた」（八幡町）が「水の郷百選」にそれぞれ選ばれている[7)]。

２－１　酒田市の歴史

（1）江戸時代

酒田は，山形県の北西部に位置し，最上川が日本海に注ぐ河口に発達し 9 世紀には出羽国府も置かれた地である。

江戸時代，日本海沿岸や内陸河川交通の要地として多くの豪商が出店した。1672（寛文 12）年に，河村瑞賢が西回り航路を開拓し，北前船が日本海側の北海道，北陸，山陰，下関，瀬戸内海を経て大坂，江戸と往来し，米や紅花，藍，海産物などを運んだ。

江戸中期の回船問屋は 97 軒を数え，その蔵には当時の金で 200 万両分の物資が詰まっていたと言われ，酒田港の黄金時代であった。江戸時代後期の明和年間（1760 年代）における酒田市の産業は，林子平『三国通覧図説』（1785（天明 5）年）によれば，戸数 3,800 軒，酒屋，染屋，鍛冶屋，ローソク屋，油屋，研ぎ師，桶屋，大工，木挽き川舟，川舟，漁舟の数が記されており，その代表的なものは刃物，木工品，酒などで特に蝦夷地（現在の北海道）において使用された打刃物の大半が酒田産であった[8)]。

（2）明治・大正時代

北前船の船頭達がつくらせた船箪笥に代表される家具の生産は，明治に入り技術と生産量が向上し，明治末期には最盛期を迎え，県内最大の生産高を誇るまでに成長した。しかし，個人の職人による生産であったため，企業による大量生産には向かなかった[9)]。

(3) 大浜臨海工業地帯の開発

酒田港は，昭和に入ると最上川と港との河海分離工事が実施され，近代港として生まれ変わった。埋め立て造成工事により，大浜地区に，鉄興社（現在の東北東ソー化学，日重酒田工業の前身），花王石鹸，日新電化，東京タングステン，東北電機鉄工などが続々と立地し，合金鉄，か性ソーダ，塩酸，晒粉，石鹸，ワックス，硬化油，マグネシウムなどが生産され，東北屈指の臨海工業地帯としてその繁栄を誇った。

戦後もその態勢は変わらず，大浜工業地帯の立地が限界に達するや新しく北港の開発へと進むことになる。

しかし，1973（昭和 48）年の第一次石油危機は，大浜地区の工場に大きな打撃を与え，厳しい時代を迎えたが，経営の再編，新分野への進出などの企業努力がなされて，酒田市産業の大きな柱として現在に至っている[10)]。

図表 1　山形県市町村図

（注）山形県庁より引用。

（4）酒田港北港地区の開発

酒田港は 1959（昭和 26）年には国の重要港湾にも指定されたものの，元来河口に開かれた港であるため港湾の拡張には限界があり，入港船舶の大型化や取扱い貨物量の増大に対応しきれなくなった。こうした状況を受け，新たな物流拠点の創造と地域活性化を目指し，古くから栄えた本港地区の北側に新たな港を開発しようという酒田港拡張計画が，1966（昭和 41）年の港湾審議会で決定された。

1974（昭和 49）年に第 1 船が入港した北港地区は，現在では韓国釜山港からのコンテナ船やロシアからの木材船などが入港し，国際港としての役割を果たしている。2000（平成 12）年 7 月には酒田港国際ターミナルが開業し，港湾機能の強化と物流サービスの向上に大きく貢献し，顧客の利便性は増進している。また，2001 年 8 月には，東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）が「酒田みなとインター」まで延伸して全線が開通した。酒田港と太平洋側の仙台圏が直結することによって，港湾貨物の発生ならびに到着する地域が拡大し，港勢の一層の伸長が期待されている。

また，2003（平成 15）年 4 月には，国土交通省より総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定され，全国の静脈物流ネットワーク拠点に位置づけられている。この指定を踏まえて，より一層，酒田北港地区へのリサイクルならびに新エネルギーを事業とする企業の集積に注力している[11)]。

（5）工業

酒田の特徴ある食料品としては，酒類があげられる。酒の本格的な製造は明治時代に入ってからであるが，大正時代末期には最大の産業に成長し，県内トップクラスの出荷量を誇っている。また，食肉加工も大きな位置を占めている。

酒田の縫製業は，戦前戦後は港の作業衣（カッパ），ゴム引き布の加工に優れていた。明治時代には内陸地方から最上川を通して運ばれた原木の製

材に主流を交代したものの，酒田港取扱貨物の中心となっている。

また，明治・大正時代に職人の名人芸によって酒田の中心産業であった家具製造については，現在，職人の名人芸保持，商店化，工場化と三分化している。化学，鉄鋼に関しても，大浜臨海工業地帯とともに発達してきた酒田を代表する業種である。金属，機械に関しては，製罐，板金の高い技術力，庄内平野を支えてきた農業機械にその特徴を見出すことができる。

酒田は臨海型の素材産業を中心としてきたが，昭和 50 年代から産業は大きく転換し，付加価値の高い電子産業が注目されるようになった。タナシン電機，酒田 TDK，東北エプソンなどが立地し，現在の酒田市産業の中心業種となった。また事業分野を大きく転換した企業として松岡があげられる。同社は 1887（明治 20）年，鶴岡市に製糸製造業としてスタートして，その後，電子部，航空機部品の製造へと主力事業を展開して現在に至る。

既に述べたように，2003 年に酒田港がリサイクルポートに指定されたことにより，現在，臨海部への資源循環型社会に対応した企業の集積を図るとともに，新たな工業団地の整備を進め，立地企業への支援の充実などによる積極的な企業誘致を推進している[12)]。

(6) 商業

酒田は，江戸時代には米や紅花の積出港として，隆盛を極め商業の町として発展してきた。

さらに 1965（昭和 40）年頃からの郊外化の進展，スーパーマーケットによる第一次流通革命に対応して，1975（昭和 50）年には駅前地区の市街地再開発事業を完成して，駅を中心とした商業集積の高度化を図った。また，1976 年の酒田大火によって，中町商店街が全焼するという大災害に見舞われたものの，商店街近代化事業と市街地再開発事業に取り組み，3 年という短期間のなかで新たに中町商店街をよみがえらせた。

一方，モータリゼーションの進展にともない，国道 7 号バイパス沿いに

量販店が進出し，新興住宅街における商店街が形成されるなど，多彩な商業集積が行われている。従来から中心商店街の空洞化が指摘されてきたものの，中心商店街の問題にとどまらず，酒田市の商業，まちづくりの全体に影響を及ぼすことが懸念されている[13)]。筆者が今回のフィールドワークで目にしたものはかつて酒田市商業の中核をになった（株）清水屋百貨店（2011 年より（株）マリーン 5 清水屋に改称）がコロナ禍の影響もあって 2021（令和 3）年に自己破産し，今だに残存している建物である。

3. 豪商 本間家と公益活動

3－1 本間家の歴史

本間氏は佐渡本間氏の分家で，山形県酒田市を中心に農地解放による解体まで日本最大の地主と称された大庄屋・豪商である。その財力を基礎に，「本間様には及びもせぬが，せめてなりたや殿様に」と謳われるほどの栄華を誇った。酒田本間氏については「本間家旧本邸」のように，本間氏ではなく本間家と通称されている。

1689（元禄 2）年，現在の酒田市本町に「新潟屋」の暖簾を掲げて商売を始めた，酒田三十六人衆の一人といわれる本間久右衛門の息子あるいは番頭といわれる本間原光が初代となる。その 3 代当主である本間光丘は，庄内藩の財政再建に取り組んだほか，防砂林の植林を進めた[14)]。さらに宝暦の大飢饉で多くの農民が餓死したことを教訓に，豊作時には米を庄内藩の米倉に貯蔵し，飢饉時には米を放出する「八ヵ年計画による備蓄計画」を起案して藩に提出した。この計画は昭和 20 年頃まで維持された。またローソク足を考案した本間宗久など，多くの逸材を輩出した。このほか金融業にも進出し，大名貸では東北の大名家から借入の申し込みを受けて要請に応えた。そしてその利益を原資として土地を購入し，田地を拡大していった[15)]。さらに北前船交易の隆盛もあって，本間家は三井家・住友家に劣らない豪商となった。

戊辰戦争の際には庄内藩に巨費を献じたほか，明治維新後には政府から多額の賠償金の支払いを求められた[16]。その後も本間家は日本最大級の大地主であったものの，起業・興業には執心せず財閥化することもなく，一地方企業家にとどまった。しかし，防風林および灌漑事業整備に貢献し，酒田の近代化に尽力した。また，6 代光美，7 代光輝によって旧亀ヶ崎城（現：酒田東高校）の東側の田畑に整備された本間農場では，小作人に対する農業指導を行い，庄内米の価値向上につなげ，農民や小作人に保護政策を行った[17]。

1894（明治 27）年には，庄内地震が発生し，本間家の屋敷や蔵は焼失した。しかし，焼け残りの米を供出して被災民に炊き出しを行った[18] ほか，義捐金として 5000 円を拠出して住民の救済にあたった。

第二次世界大戦後，GHQ による農地改革の実施に伴い，1750 ヘクタールの農地の買収価格は 1 反（約 1,000 平方メートル）あたり水田 760 円，畑 450 円と著しく安価であった。それは戦後のインフレにも関わらず当価格で据え置かれて売り渡され[19]，本間家には 4 ヘクタールのみが残存することとなった[20]。

1990（平成 2）年，本間家の商事部門等である本間物産が経営破綻し[21]，その後，伏見屋（本社・秋田県仙北市）によって買収され，その子会社となった。なお，本間ゴルフ創業者は酒田本間氏庶流にあたる。

3－2　主な本間家当主の概要

(1) 本間家初代原光

1689（元禄 2）年に家督。本間久四郎・原光は，酒田本間家の初代当主である。本間久右衛門の次男として生まれ，本町一丁目南側に分家し「新潟屋」を開いた。旧本間家本邸前に残る店である。1707 年，三十六人衆の一人となり，1725 年，米 300 余俵を庄内藩主に献上した。これが本間家最初の献上といわれる。山王祭の折り，神宿を務めた[22]。

（2）本間家二代光寿

1730（享保 15）年に家督。三十六人衆の一人として，問屋衆の信望を集めた。庄内藩への献金や，米 1200 俵を献上して，藩から七十俵の扶持を与えられ登城も許された。山王祭の折り，神宿を務めた。本間家として初めて土地を購入している[23)]。

（3）本間宗久（1717 ～ 1803）

初代原光の五男である宗久は，兄の光寿が病弱のため，委託をうけて家業を引き受けた。米相場によって資産を増大させ，本間家の基盤を築いた。しかし播州姫路「奈良屋」での家業修行から戻って家督を継いだ光丘は，「投機事業に従事することを許さざること」とし意見が合わず，相場商いは厳禁させられ，宗久は本間家から絶縁された。その後，宗久は大阪から江戸に渡り，米相場で莫大な財産を築いた。後年，光丘と和解して本間家を側面から支えた。『酒田照る照る，堂島曇る，江戸の蔵前雨が降る。』という歌が流行するほどであった。相場の神様，宗久の編み出した「三位の法」「酒田五法」は，相場の虎の巻として現在も知られている[24)]。

（4）本間家三代光丘

1754（宝暦 4）年に家督。光丘は本間家の中興の祖と言われる。幼少の頃，覚寿院で経史を学び，1750（寛延 3）年 19 歳のとき姫路の豪商奈良屋家に奉公に出された。1754 年，父死去のため帰郷し家督を継いだ。田畑の集積や諸藩への大名貸しなどを行い，商いに成功し屈指の大地主に成長した。1767 年に藩士となり 1770 年加増され五百石三十人扶持となった。士農工商の身分制度のもとで，名前を区別し「本間四郎三郎光丘」として藩に仕え，「本間庄五郎」で商売をした。

雇船で上方と商いをする一方，凶作で農民が離散した結果荒廃する農地を収穫可能な農地に変えるため田畑を買い取り，田畑を集積して諸藩へ大

名貸しを行った。光丘は荘内藩主酒井家，米沢藩主上杉家の財政支援にも尽力した。

庄内浜の風砂で甚大な被害を受ける酒田の土地に，クロマツの防風林を植えたことでも知られている。植林がなければ，現在の酒田はなかったといわれる。植林事業と同時に，寺院を建立し，向学心旺盛な青年のため学問所を造ることを計画したが，幕府から許可が下りなかった。日枝神社の一角には「松林銘碑」が建てられ，この事業を讃えている。八代当主光弥の時代に功績が認められ，有志の尽力で「光丘神社」が建立された。光弥は光丘の遺志を継ぎ，その御礼に収集してきた数万冊の蔵書を寄贈し「光丘文庫」を設立し，同時に酒井家・風間家の協力で「荘内育英会」が設立され今日に至っている。黒松林は「万里の松原」と呼ばれ，人々の憩いの場であるとともに，学生の「学習林」としても利用されており，「学びの場」が着実に受け継がれている。

私財を投じて寺社仏閣へ寄進，幕府巡見使宿舎の建設（現　本間家旧本邸），冬期失業対策事業，公共・水利事業，また酒田町雑用銭引足元立金，冬貸助力銭，農民救済基金，体の不自由な方への座頭貸などの金融対策を行っている。「町と共に歩む」という理念のもと，商いを行い地域に貢献している。なお，光丘は美濃派の俳人でもあり，「蓬莱舎其山」の名で俳諧を広めた[25)]。

4. 地域コミュニティの存在とその展開：民間と行政の協働，公益のまち

4－1　地域コミュニティづくりの理念と協働

(1) 基本理念

コミュニティ（community）を最初に理論的に研究したのは米国の社会学者マッキーヴァー（R. M. MacIver, 1882 年～ 1970 年）である。マッキーヴァーによれば，コミュニティは人が基礎的な共同生活の条件を共有する，

独自の共同生活の範囲であり，生活を包括的に送ることができ，かつ，社会生活の全体像を確認できるような集団であり，その要件としては地域性と共同意識をあげることができる[26)]。国民生活審議会調査部会で取り上げられたコミュニティの概念は，「市民としての自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成体として地域性と各種の共通目標を持った開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」とされている[27)]。

「地域性」「共通目標」「信頼感」が要素とされている。また，倉沢進氏によれば，多くのコミュニティの定義に共通する要件は，①共同性②地域性③つながり性の３つであるとする。詳しくは次の通りである[28)]。

① 共同性とは，人間が一緒に住む時，彼等はある種，ある程度は明白に他から区別される共通の特性を持つ。作法，伝統，話し方，何らかの特性を持つようになる。

② 地域性とは，居住する一定の心理的あるいは物理的空間のことである。心理的というのは，コミュニティとは土地の上の実在的存在ではなく仮想空間に存在するものであるからである。ただし，③のつながり性をもつためには，ある一定の地域に存在する限界性は生ずる。

③ つながり性は，お互いが関心を持ち合うことで，つきあい，そして連帯感を持つことである。

これを地域コミュニティと表現を変えても同義である。要は「一定の地理的範囲に住む人々が，地域をより良くするために協力し合う集まり」を意味する。これは，住民がお互いを支え合い，交流を深めることによって，地域全体の課題解決や活性化を目指す活動を指す[29)]。

(2) 地域コミュニティの主な役割と活動

地域コミュニティの主な役割と活動としては以下があげられる。

（a）相互扶助と助け合い：災害時や緊急時に助け合い，高齢者の見守り活動など，住民同士が支え合う仕組みを構築する。

（b）情報交換： 地元で役立つ情報や，地域独自の文化などを共有する場を提供する。
（c）地域活性化： 地元の商店や企業との協力，イベントの開催などを通して，地域経済や活力を向上させる。
（d）安全・安心の確保：防犯活動や防災訓練の実施，防犯灯の管理など，地域の安全を守る活動を行う。
（e）環境美化： 地域の清掃活動やリサイクル活動など，住みやすい環境を維持する。

(3) 地域コミュニティを構成する主な組織

地域コミュニティを構成する主な組織としては，以下があげられる。
（a）自治会・町内会： 地域コミュニティの中心的な役割を担うことが多く，地縁による組織。
（b）その他の団体： 老人会，婦人会，子ども会，PTA，NPOなど，様々な目的を持った団体。
（c）地域運営組織（RMO）: 高齢化などの課題に対応するため，自治会やNPOなどが連携して，広範囲で活動する組織。

酒田市は，公益の祖といわれる本間光丘をはじめ，先人の公益への取り組みが，地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちであり，その公益の精神を大切にした，酒田市公益のまちづくり条例（2008（平成20）年4月1日施行）を定めた。前文で，明るく元気で，心豊かで健やかに，そして笑顔があふれるまちになることは，酒田市民の願いであるとし，そのために，市民，公益活動団体，事業者，地域コミュニティおよび市がそれぞれの役割を担いながら「協働」を基本に主体性を持ってまちづくりに参画することは「自治」の本来あるべき姿としている[30)]。

また，酒田市総合計画（2018（平成30）年度～2027（令和9）年度）では，めざすまちの姿を「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」と

しており，その中の市民生活・健康福祉分野において「住民と行政の協働による地域運営ができるまち」を掲げている。

これからは，目の前の課題解決だけの視点で地域運営（まちづくり）を進めるのではなく，これから生まれてくる次の世代のことや，地域を取り巻く社会情勢の変化などを予測しつつ，将来像となる地域の「ありたい姿」を描き，長期的な視点でまちづくりを進めていく必要があり，この協働指針では，次の３つを地域コミュニティのめざす「ありたい姿」として掲げ，地域コミュニティ組織と市の「協働」による地域運営に取り組むこととする。

（a）地区，世代，立場を超えて人と人とがつながりまとまる地域コミュニティ

（b）歴史や文化を大切にし，大人も子どもも愛着がもてる魅力あふれる地域コミュニティ

（c）一緒に考え，皆で協力して助け合う，住民協働の地域コミュニティ

４－２　協働の目的

協働とは，地域の関係団体が実施する事業で，それぞれ単独で実施するよりも，お互いの得意分野（役割）を生かして効果を発揮する。地域の課題解決に向けて，行政単独では解決できない問題がある場合，または地域だけでは解決できない問題などがある場合に，お互いに不足を補い合い，ともに協力して，同じ目的（課題）の達成（解決）に向けて活動するために「協働」の取り組みが求められている。

地域の課題を解決し，今後も住み慣れた地域で暮らし続けていくためには，自治・伝統文化の継承・防災・防犯・環境衛生・子育て支援・高齢者福祉など，住民生活と密接な関わりを持つ自治会やコミュニティ振興会と行政との協働が不可欠であることから，協働指針の策定により，地域コミュニティづくりの基本理念などを，地域コミュニティ組織と市とで共有

する必要がある[31)]。

4－3　協働を進めるうえでの規範

地域コミュニティ組織と市が「協働」を円滑に進めていくために，お互いが共通の考えを十分に理解し，以下5点に示される指針を常に意識して取り組むことが重要である。

（a）目的を共有する

それぞれが「何のために協働するのか」という目的を共有し，課題を解決できる方法を考えながら取り組みを進める。

（b）対等な関係を保つ

協働を行うには，お互いに上下関係のない，対等な関係を保つ。

（c）役割分担を明確化する

協働を進めるうえで，地域コミュニティ組織や市がそれぞれ持っている得意分野を生かしながら，どのような役割を担うかを明確にして取り組みを進める。

（d）責任を持つ

お互いが「自分事」として責任を持ち，取り組みに参画する。

（e）情報を公開，共有する

市政や地域に関する情報や協働の活動に必要な情報を広く市民に公開し，常にお互いの情報を共有することで，お互いの関係の透明性を保ち，お互いの理解が得られるようにする[32)]。

4－4　「ありたい姿」に向けての取り組み

(1) 取り組みの方向性

（a）地区，世代，立場を超えて人と人とがつながりまとまる地域コミュニティ

担い手が必要であるにもかかわらず，現状は若い人の参加が少な

いなど活動する人が限られている。皆で取り組む地域づくりをするためには，新たな担い手を発掘・育成し，地域に開かれた組織として，地域住民が自主的・主体的に参加できる仕組みの構築が必要である。

（b）歴史や文化を大切にし，皆が愛着のもてる魅力あふれる地域コミュニティ

子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・困難化する中，地域で子どもたちを育てる教育の実現が不可欠となっている。地域の子どもを縁（えにし）として，地域の住民，自治会，コミュニティ振興会や関係団体が相互に連携して，郷土愛を育む地域づくりが必要である。

（c）一緒に考え，皆で協力して助け合う，住民協働の地域コミュニティ

地域の結びつきが弱くなることで，災害や高齢者を狙った犯罪への不安が高まる。中山間地域などでは過疎化で商店がなくなり日常の買い物に苦労するなど，社会的諸サービスの維持の問題にも直面し，将来への不安が大きくなっている。このような不安をなくし，地域で安心して暮らしていくためにお互いに助け合う仕組みの再構築が必要である。

4－5　地域コミュニティ組織および市の果たす役割

(1) 自治会

向こう三軒両隣と言われた住民同士のつながりは，時代とともに希薄化が進み，隣近所が支え合うという意識が低下している。気づきや共有のよりどころとなる住民同士の話し合いの機会や，自治会活動への参加も減少している。自治会は，この課題解決のため，次の取り組みを行いる。

（a）自治会は，「住民にとって一番身近な組織」となれるよう，住民同士の交流の場を設け，自治会活動を実施することで，持続可能な

自治会づくりに努める。

（b）これまでの報告や連絡などを目的とした会議を継続しながら，地域の問題を「自分事」として捉え，関心を持って参加できる話し合いの場を設ける。

（c）地域課題の把握に努め，住民個人では解決できない課題に対しては自治会で取り組み，自治会での対応が難しい課題については，コミュニティ振興会と協働して課題の解決に努める。

（d）自治会役員等の負担を減らすため，会議の削減やデジタル技術を取り入れた会議の効率化，自治会エリアの人口規模にあった行事の見直しや削減を検討する。

（e）自治会エリアの人口減少による行事や役員等の担い手不足に対応するため，隣接する自治会との行事の共同開催や統合，類似組織の統合を検討する[33)]。

(2) コミュニティ振興会

過疎化や高齢化，核家族化や個人の価値観の多様化などによって，地域を支える人材が不足し，住民同士のつながりが希薄になってきている。これにより，地域コミュニティの機能が弱まり，地域によってはさまざまな問題が顕在化している。

ミュニティ振興会は，この課題解決のため，次の取り組みを行いる。

（a）コミュニティ振興会は，その地域におけるまちづくりの「旗振り役」となり，それぞれの地域らしさを生かした活動を実施し，魅力ある地域づくりを図る。

（b）自治会での対応が難しい地域の課題については，自治会と協働してコミュニティ振興会で取り組み，課題の解決に努める。

（c）地域内の自治会や住民と行政をつなぐパイプ役として，地域の課題を市（行政）につなぐ役割を担うとともに，市（行政），自治会と

協働して課題の解決に努める。

（d）同じ中学校区のコミュニティ振興会との情報共有や新たな事業協力を図るなど，横のつながりの強化を推進する[34)]。

(3) 市・行政

地域課題は複雑化・多様化しており，課題解決に向け市各課が連携しながら取り組む必要がある，市各課は縦割りで対応している現状がある。酒田市は，この課題解決のため，次の取り組みを行いる。

（a）地域コミュニティ組織の声を聴く「相談窓口」として，課題解決や地域運営の方法を一緒に考え，一緒に取り組む。

（b）地域に住む全てのひとが，住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう，公的福祉サービスに加え，コミュニティ振興会，自治会，民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を，社会福祉協議会，地域包括支援センターとともに推進する。

（c）幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取り組みを「ひとづくり・まちづくり総合交付金」で支援するとともに，地域との連携を深化させるため，コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究する。

（d）交付金や補助金などの支援の方法だけでなく，民間活力を生かした支援の方法など，行政が橋渡し役となって地域活動を支援する方法も取り入れる。

（e）市職員は，地域の一員として地域活動や行事に進んで参加する。

（f）さまざまな行政施策を推進するため，行政から地域への協力要請は増加していることから，地域への回覧など，情報を発信する手段としてデジタル化を推進する。

（g）地域との連携を強化しながら防災意識を高めるため，各種災害に

応じた実効性のある訓練等の実施や研修の充実，自主防災組織への支援に取り組む。

（h）各中学校区において，地域コミュニティ組織，行政，学校，事業者など各種団体等の連携・協働を促し，さまざまな業務が円滑に進むように調整および支援を行う役割を担う「地域プロデューサー」を配置し，地域コミュニティの持続的発展に向け，スクール・コミュニティおよび多様な主体をつなぎ相乗効果を生み出す取り組みを推進する[35)]。

4－6　体制づくり

（1）人材の育成

地域住民と課題や資源の共有を図り，協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため，地域おこし協力隊などの外部人材の活用や，地域人材の育成を進める。

リーダーシップのある人材，課題解決能力を持った人材，新たな取り組みを企画する人材等の不足など，人材に関する課題も多くあることから，地域の将来を担う人材を育成するため，コミュニティ振興会に対し，地域人材の育成にかかる費用を「ひとづくり・まちづくり総合交付金」への加算により支援する。

また，条例，計画等の策定にあたって，市民参加を推進するための市職員用ガイドライン「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の運用を徹底し，対話を重視した市民参加のまちづくりを推進する[36)]。

（2）地域のデジタル変革

市内には 453 の自治会，36 のコミュニティ振興会が組織されており，住民にとって最も身近な地域活動を担っているが，地区によっては，地区人

口の減少による組織規模の縮小，担い手不足など，活動の継続が困難になってきている。そうした地域コミュニティ組織の役員等の負担軽減を図る上でも，地域活動や連絡調整等において，デジタル技術を活用し，地域コミュニティの活性化と最終的には地縁や血縁にとらわれない未来型コミュニティの構築を目指す。

コミュニティ振興会や事業者と連携した，デジタル技術導入の基礎知識を学ぶデジタル化研修等の実施など，地域コミュニティ組織の役員等の負担軽減を図る手法の導入を支援する[37)]。

(3) 市等と地域コミュニティ組織との協働

地域が育んできた力を生かし，それぞれの地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる「ひとづくり・まちづくり総合交付金」を交付し，地域住民主体の活動を支援する。

「ひとづくり・まちづくり総合交付金」制度に併せ，地域住民の持つパワーを生かすべく「人材」の育成と市民協働のまちづくりを推進するため，世話役課長制度で支援する。それぞれの地域の自治会を統括し，地域課題を解決するための研修会や市政を聴く会などを開催して，課題解決のための方策を検討するなどの住民福祉の向上を図る，自治会連合会等の組織の自主的な活動を支援する。

自治会活動の充実を促進するため，住民自治活動の拠点となる自治会集会施設の修繕や福祉機器の設置に対し支援する。

財団法人自治総合センターの助成金を活用し，コミュニティ活動の一層の充実・強化を図るため，必要な備品や集会施設の整備に対して助成する[38)]。

(4) 中学校区をエリアとする地域連携

地域コミュニティの持続的発展に向け，「酒田型スクール・コミュニ

ティ」として，中学校区をエリアとする地域連携の深化に取り組む。地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに，学校やそこにおける子どもを縁として，学校と地域が目的・目標を共有し，連携・協働して地域づくり，人づくりを行うスクール・コミュニティを推進するとともに，中学校区の複数のコミュニティ振興会の連携事業や事業者等各種団体等と地域コミュニティ組織との新たな連携事業など，多様な主体をつなぎ相乗効果を生み出す取り組みを推進する[39)]。

4－7　協働指針の見直し

変化する社会情勢や市民ニーズの多様化に対応するため，10 年をめどに必要に応じて指針の見直しを行うこととする。

5. 民間と大学と行政の協働，公益のまちづくり

5－1　東北公益文科大学の開学

酒田市には，日本で唯一「公益学部」を設置している東北公益文科大学が存立する。また，公益活動の歴史が今日まで続いてきた風土がある。以上から，酒田市に「公益のまちづくり」が展開されているといえる。

酒田市における「公益のまちづくり」の根拠となるのが，2007 年に制定された「酒田市公益のまちづくり条例」である。同条例の前文では以下のように記されている。「私たちのまち酒田は，公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が，砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し，地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです。この地に，東北公益文科大学が開学し，公益学の発信地として，新たなまちづくりの歴史をつくろうとしています」。このように，前文において「本間光丘」と「東北公益文科大学」という「公益」と関連の深い固有名詞が登場しており，酒田市の「公益」という個性・独自性を積極的に出した条例となっている。

東北公益文科大学は初めて「公益学」に取り組む大学として 2001 年に

酒田市に開学した。初代学長は小松隆二氏（慶應義塾大学名誉教授）であり，これまでに「公益学」の研究蓄積と体系化を先導し，後代に継承されている[40]。[写真 1，2]

また，酒田市の属する山形県庄内地域は，公益活動の歴史が連綿と続いてきていることから「公益のふるさと」とも称されるが，その象徴ともいえるのが豪商の本間家，特に三代目の本間光丘である。本間光丘は「公益の源流」として位置付けられ，その「公益」の業績を高く評価されている。既に記したように，本間光丘は庄内地域の豪農，豪商であり，事業・商売を飛躍的に発展させる一方で，藩校や堰・用水路などの公共施設の整備などに莫大な寄付・協力を続けた。また，地域の貧困者，被災者を援助・救済したり，私財を投じて大規模なクロマツ砂防林の植林に取り組んだりするなど，公益活動を実践した。

2008 年には「酒田市公益活動支援センター」が設置され，さらに 2018 年には「酒田市公益活動支援センター」と酒田市社会福祉協議会のボランティアセンターが一体となり「酒田市ボランティア・公益活動センター」が設立されている。

なお，酒田市では 2016 年 4 月に「酒田市中長期観光戦略」を策定したところであるが，当戦略では「北前船交易や最上川舟運の「交易」と，豪商たちのまちづくりの精神「公益」を基本的な柱として観光振興を進めていくことが重要である」とし，「酒田の中長期観光戦略のオリジナル・ストーリーとして，「交易」と「公益」を 2 つの柱として設定し，「KOEKI（交易と公益）のまち・酒田」とする」と方向性について打ち出している。つまり，「公益」は酒田市の「中長期観光戦略」においても二本柱の一つという重要な位置付けにある。

以上のように酒田市では，「公益」という自己の個性・独自性を活かし，「公益のまちづくり」を進めている。最近 5 年間で特に焦点の当たってきた，「SDGS」「気候変動」「幸福／ well-being」「パーパス経営」などの概

念は「公益」と親和性が強く，酒田市における「公益のまちづくり」の今後が注目される[41)]。

写真１　東北公益文科大学　酒田キャンパス

（注）東北公益文科大学酒田キャンパス　撮影 2024 年 9 月 9 日。

写真２　インタビュー風景　澤邉みさ子 教授

（注）筆者，澤邉 みさ子 教授，平澤 道男 氏。東北公益文科大学酒田キャンパスにて。撮影 2024 年 9 月 9 日。

５－２　まちづくりセンター：
酒田市産業振興まちづくりセンター／サンロク

酒田市には「まちづくりセンター」として，酒田市産業振興まちづくりセンター サンロクは，「人と人，企業と企業，人と企業をつなぐ」を理念として 2018 年 4 月に設立された。市内の事業者，企業様等の事業拡大や

課題解決に向け，新たな事業創造，最適な取組先とつなぐほか，各種補助金での支援を行っている。

サンロクは，酒田市内の企業や事業者が挑戦したいことを実現するためのビジネスマッチングを行っており，これまでにつながりから様々な新たな事業やプロジェクトが生まれている。また，セミナー開催などによる新たな事業に役立つ情報提供，起業相談，女性の所得向上などを目指したIT講座，高校生等へのアントレプレナーシップ講座など，地域の産業振興にかかる幅広い取り組みを行っている。サンロクの対象事業としては，以下があげられる。

・ビジネスマッチング
・商品開発・販路拡大支援
・IT/ デジタル人材の確保・IT 活用
・補助金申請サポート
・起業・創業支援
・事業承継の相談窓口
・コワーキングスペース運営
・セミナー・ワークショップ開催　など

ちなみに，「サンロク」の名称は，江戸時代に発展した酒田市で政治的・経済的・文化的に活躍した「酒田三十六人衆」に由来する。「酒田三十六人衆」は，酒田市に伝わる歴史的な商人集団と，同市に本社を置く菊勇株式会社が製造する日本酒のブランド名でもある。歴史上の「酒田三十六人衆」は，伝説によれば，奥州藤原氏の姫と 36 人の家臣（遺臣）が，源頼朝から逃れて酒田にたどり着いた。姫は尼となって死去し，残った 36 人の家臣が港町酒田の発展を築いたとされる。彼らは船問屋を家業とし，自身を「長人（おとな）」または「三十六人衆」と称して町政を担当したと言われている。

一方，豪商の家系では，鐙屋（あぶみや）をはじめとする商人集団で

1500 年代から明治時代にかけて，酒田湊の繁栄を支えた。最後に，日本酒ブランドとしての「三十六人衆」は酒田市にある菊勇株式会社が製造している。三十六人衆にあやかって名付けられ，豊穣な庄内平野と雄大な鳥海山の自然の恵みを活かして酒造りを行っている[42)]。

6. JR 酒田駅前再開発事業の展開

酒田市の中心市街地の活性化と新たな交流拠点の創出を目的とした官民複合開発プロジェクトとして，JR 酒田駅前再開発事業「光の湊」がすすめられた。

2016（平成 28）年 7 月，「酒田駅周辺整備事業」の事業予定者として西松建設株式会社が選定された。当該事業の実施予定地は市が所有する約 6,200㎡の敷地（ジャスコ酒田駅前店跡地）と隣接する民有地約 3,600㎡等を併せた約 1.4ha の街区が対象である。西松建設は「光の湊」と題した提案で，集合住宅（地上 10 階，54 戸），ホテル（地上 7 階，120 室）などと共に酒田コミュニケーションポート（仮称）と呼ぶ公共施設を一体で整備することを計画した。総事業費は 102 億円である。その企画，デザインには，酒田市企画部都市デザイン課の本間宏樹氏（今回インタビュー対象），酒田市産業振興まちづくりセンター・コンシェルジュ（現，岩手大学特認教授）平尾清氏らが関わった。

酒田コミュニケーションポートは図書館機能を持つライブラリーセンターを中心に，観光情報センター，広場，駐車場等から構成された公共施設。教育施設としてだけでなく，地域情報の発信や広域観光拠点としての機能も持たせた。駅寄りの敷地北側にバスベイの整備も計画されており，駅前のバス停を施設に集約させることで交通結節機能も強化させた。

民間施設（ホテル，レストラン，宴会場など）の部分を運営する事業者として，山形県庄内地域に根ざす株式会社月見（白旗 夏生 代表取締役社長）が参画した。株式会社月見は，コミュニティホテルとして「月のホテル」を開業

することを決定し，コロナ禍の 2020 年 11 月，「ミライニ」の最初の完成プロジェクトとして，「月のホテル」が開業された。地域振興と新たな人流を生み出すことを目指している[43)]。[写真 3，4]

写真 3　酒田駅前交流拠点「光の湊」

（注）酒田駅前交流拠点「光の湊」（月のホテル，図書館を付帯）
撮影 2024 年 9 月 10 日。

写真 4　酒田市立中央図書館

（注）酒田市立中央図書館　撮影 2024 年 9 月 10 日。

7. 地域コミュニティの連携拠点としての寺院ならびに教会とキーパーソン

7－1　地域コミュニティの拠点としての寺院の役割

地域コミュニティの連携拠点として注目されてきたのは寺院である。寺

院は，伝統的に地域のコミュニティの拠点であり，人々の交流の場となってきた。近年では，高齢化社会に対応するため，地域社会の中心として寺院の機能再生を目指す取り組みも行われている。寺院の持つコミュニティとしての役割としては，

（a）社会的結節点：寺院は地域の人々が集まり，交流する「社会的結節点（社会関係の結び目）」としての機能を果たしてきた。

（b）精神的・社会的支え：人々の精神的な側面だけでなく，社会的な側面においても交流やつながりを生み出す役割を担っている。

（c）多様な交流の促進：儀や法事などの儀式だけでなく，近年の取り組みでは，地域住民の交流を促進する様々なイベントや活動の場としても活用されている。

最近の寺院コミュニティとして注目されるのは次の動きである。

（a）地域社会の核としての役割：高齢化が急速に進む都市部などでは，寺院を地域社会の中核に位置づけ，本来持つ機能を再生しようとする試みが行われている。

（b）活用アイデアの募集：地域社会に貢献する寺院の活用アイデアを募集するイベントなども行われており，寺院の多様な可能性が模索されている。

（c）開かれた空間：多くの寺院の境内は，参拝者以外でも誰でも自由に出入りできる開かれた空間となっている。

寺院は，古くから地域社会の重要なコミュニティの場であり続けている。現代においては，その機能を再認識し，地域の活性化や住民の交流を促進する核として，新たな役割が期待されている[44)]。

7－2　地域コミュニティの拠点としての教会の役割

「コミュニティとしての教会」とは，建物という箱に留まらず，信者が

互いに繋がり，愛し合い，支え合う「関係性」に焦点を当てた共同体といえる。これは，共通の価値観や使命（イエス・キリストの愛を伝えること）のもとに集まり，礼拝だけでなく，日々の生活や地域社会に仕える活動を通して，互いの信仰を成長させる場所ともなるのである[45)]。

コミュニティとしての教会の特徴としては，

（a）関係性中心：建物や週一回の礼拝だけでなくメンバー間のつながりを重視する。

（b）互いを支え合う関係：家族のように，喜びや苦しみを分かち合い，互いを愛し，助け合う。

（c）使命を共有：人々に神の愛と福音を伝えるという使命（伝道，社会への奉仕など）を共有し，共に果たそうとする。

（d）地域への貢献：職場や学校，地域社会で，キリストの愛を示す存在として，社会的な必要を満たす活動も行う。

（e）様々な活動：礼拝や聖書学びのほか，フェスティバルや地域に根差したコミュニティ活動など，多岐にわたる活動が行われる。

（f）多様なメンバー：若者から高齢者まで，多様な年齢層やバックグラウンドを持つ人々が集まる。

（g）社会に開かれた存在：礼拝や内部の活動に参加するだけでなく，教会の建物自体が地域に開かれた場となることもある。

7－3　地域コミュニティの拠点連携に関わるキーパーソン

地域コミュニティの活性化に貢献するキーパーソンとは，ここまでに記したように本来は産学公民のすべての人となるわけである。ただ，今回はこのなかで様々なご縁から以下のキーパーソン，宗教者に絞ってインタビューを試みた。

(1) 齋藤 知明 氏

齋藤 知明氏は，大正大学大学院文学研究科にて博士（文学）を得て，酒田市産業振興まちづくりセンターコミュニティファンドマネージャー，大正大学地域構想研究所客員准教授，豊島区生涯学習教育推進協議会委員などをつとめている。本来は林昌寺（山形県酒田市南千日町）の副住職であり，酒田コミュニティ財団会長である。

酒田コミュニティ財団は，若者が社会課題を解決する挑戦を市民が支える仕組みをつくり酒田を魅力的で活力あるまちにする Sakata Community Foundation 財団について自分たちのまちを自分たちがつくるきっかけとなり，また自分たちの手でまちをより良いものにしていくための契機を若者や市民に提供することを使命としている。

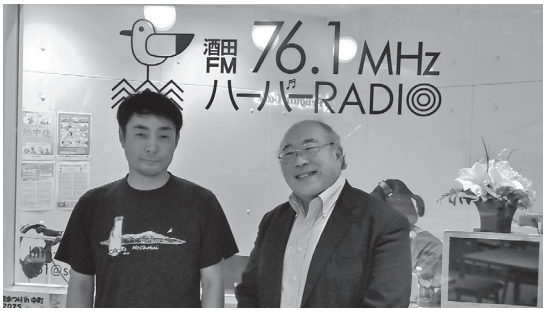
従って，酒田コミュニティ財団は，酒田市を中心とした地域に根ざし，地域社会をより良くするために課題解決や価値創造を行う団体である。酒田コミュニティ財団の基本的な事業として，地域社会をより良くするプロジェクトを実施したい人と，それを支援したい人をつなぎ，寄付金を活用した基金を設置・運用し，資金仲介を行っている。[写真 5]

酒田コミュニティ財団の設立経緯は，2023 年 9 月に有志によるコミュニティ財団設立検討会を開始（毎月開催）し，2024 年 1 月に「酒田コミュニティ財団設立準備会」が発足し，2024 年 11 月に「SAKATA PROJECT DESIGNERS」を共催し，2025 年 2 月には「令和 6 年度駅近探求発表会」共催した[46)]。

なお，筆者は本年 10 月に酒田を愛する人たちが，緩くつながる第 2 回「サカリバ」が東京（東北地方に縁のあるカフェ＆ダイニング店）で開催され，初めて参加した。この集いは，酒田市産のフードと酒を楽しみながら仲間と企業とつながる，交流会ならびにマッチングの場である。「地元の仲間とつながる」，「将来，酒田に戻る」，「地元企業の人と話す」という主眼が掲げられている。齋藤氏は「つながる」ためのツールとして人そのものだ

けでなく，SNS，デジタル技術，その変革にも熱心に対応している。申込の窓口が酒田市となっており，齋藤氏が中心的な存在となっている。楽しく有意義な会であった。[写真 6]

写真 5　インタビュー風景　齋藤知明 氏



（注）齋藤 知明 氏と筆者。撮影 2025 年 9 月 17 日

写真 6　第 2 回「サカリバ」風景

（注）第 2 回交流会「サカリバ」 東北カフェ＆ダイニング
トレジオンポートにて。撮影 2025 年 10 月 18 日。

(2) 平澤 道男 氏

平澤 道男氏は，2024 年から認定こども園 酒田ふたば園 園長，学校法人 酒田双葉学園理事長，日本基督教団酒田教会（山形県酒田市日吉町）牧師（プロテスタント）である。酒田市に在住 2 年とはいえ，既に地元の自治

会や様々な場面で，平澤氏の誠実な人柄と確かな企画実践能力によって，地域に不可欠なキーパーソンとなっている。[写真 7，8]

写真 7　酒田ふたば園　外観

酒田ふたば園　外観。撮影 2024 年 9 月 9 日。

写真 8　酒田ふたば園礼拝風景　平澤道男 氏

酒田ふたば園 礼拝堂と平澤 道男 氏。
撮影 2024 年 9 月 9 日，2025 年 9 月 17 日。

もともと東京都世田谷区役所（特別区）に 30 年余公務員として勤務し，地域のデジタル変革にも精通され，最後は世田谷区支所長，世田谷区議会事務局長として活躍の後，神職を目指して大学院で学ばれた異色の経歴をもつ[47)]。筆者は世田谷区における指定管理者選定委員会の仕事を契機に平澤氏との今日に至る縁を築き，地域コミュニティのキーパーソンに出会

う貴重な機会を得た。

(3) 両者の共通点

筆者と平澤氏は世田谷区の公共施設における指定管理者選考委員会を通して 10 年以上にわたる縁をもつ。かつ筆者は東北公益文科大学の初代学長・小松隆二氏の研究室の出身であり，開学時から 5 年間，講師として勤めたことから酒田市との関りももつに至った。その平澤氏から紹介を受けたのが齋藤氏であった。

両者とも，単なる宗教者ではなく様々な顔をもち，住職と牧師，仏教と基督教，寺院と教会という，地域コミュニティの拠点づくりに関わり，地域コミュニティとの協働と公益活動や拠点連携，主体的かつ意欲的な人的ネットワークの展開発展に貢献されている共通点をもつ。ノーベル化学賞の受賞者，田中耕一氏の言葉「偶然とは強い意思がもたらす必然である」はここでも実証されたといえよう[48)]。

8. おわりに：酒田市における地域コミュニティの連携と新たな事業創造の可能性

本稿では，現在の人口減少社会のなかで，消滅可能性自治体の回避を支えるキーパーソンとして，最後に宗教者に焦点をあてて地域コミュニティとの協働と公益活動，さらに彼らの産学公の連携への展開の可能性について，フィールドワークを通して検証し，一考察を試みた。

日本の地方部においては，特に地域コミュニティの活性化，社会的課題を解決するために，デジタル変革を基礎とする未来型コミュニティの構築を図るべきである。かつ，それを支える彼らは確実に頼れる存在であり，彼らを拠点連携のハブとして情報や取り組みを共有し，新たな事業創造の可能性を見出すことができた。

今後とも，日本各地における地域活性化に積極的な貢献を期待できる事

例として，宗教者の地域コミュニティとの協働と公益活動には注目したい。

［謝辞］

この度の酒田市（一部に鶴岡市）におけるフィールドワークでは，2人のキーパーソンである平澤道男，齋藤知明の両氏，ならびに東北公益文科大学教授の澤邉みさ子氏，酒田市役所の本間宏樹氏ほか皆様に大変お世話になりました。ここに厚く御礼申し上げます。

［注・参考文献］

1）境新一（2014）「日本の商店街活性化に関する課題と展望：東京都世田谷区を中心にタウンマネジメントの視点からの考察」『成城大學經濟研究』，205，13-54頁。

境新一（2020）「創造性のあるまち・商店街づくりの追求：下北沢と成城に関する70年間の変遷とフィールドワークを踏まえた提案」『成城大學經濟研究』，229，23-73頁。

境新一（2023）「拠点連携に基づくエリアマネジメント＆プロデュースによる地域創生の検証：長野県飯綱町における存在価値向上の提案を通して」『成城大學經濟研究（木村周市朗名誉教授古希記念号）』，239号，47-82頁。

境新一研究室（2023）「未来志向のまち・商店街の創造：東京，長野，大阪の事例より産学公民連携を取り入れた新たなサードプレイスの提案」第32回経営学合同ゼミナール発表資料［最優秀賞受賞］。

境新一研究室（2024）「人口減少社会で持続可能な人づくりと地域プロデュース：東京・長野・和歌山における人材の育成＆循環と新事業創造の事例検証と提案」第33回経営学合同ゼミナール～成城大学・境ゼミナールが優秀賞を受賞～ 2024.09.13 https://www.seijo.ac.jp/education/faeco/news/cvt4qu0000004y3t.html（最新参照 2015年11月）

境新一研究室（2025a）「現代における「三方よし」の展開とその評価：衣食住業界3社のケースを通した経営指標と「八方よし」の検証」第34回経営学合同ゼミナールが開催されました／成城大学・境ゼミナールは商業哲学「三方よし」から展開した「八方よし」と評価のための経営指標を独自に提案 2025.09.16 https://www.seijo.ac.jp/education/faeco/news/cvt4qu000000qkww.html（最新参照 2015年11月）

境新一研究室（2025b）「下北沢ゴミ箱社会実験・調査分析報告」経済学部・境 新一研究室が下北沢ゴミ箱社会実験に関する調査・分析ならびに考察

に取り組みました　2025.11.27　https://www.seijo.ac.jp/education/faeco/news/cvt4qu000000uxa7.html（最新参照　2015 年 11 月）
2）境新一（2025）「成城大学特別研究助成　研究計画書」成城大学研究機構，2025 年 5 月。
3）酒田市自治会連合会連絡協議会・酒田市内各コミュニティ振興会・酒田市（2023）「酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針　令和 5 年 2 月」。https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/shisakukeikaku/shimin/machi0220230314.files/kyoudousisin.pdf （最新参照 2025 年 11 月 10 日）
4）人口戦略会議（2024）「令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」。https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf（最新参照 2025 年 11 月 10 日）
5）境新一（2024）『成城学びの森秋冬講座「人口減少社会における地域＆企業連携と新事業創造」』第 1 回配布資料。
6）酒田市（2025）「酒田市企業立地ガイド」。https://www.city.sakata.lg.jp/kigyo/city_summary.html （最新参照 2025 年 11 月 10 日）
7）国土交通省（1996）「水の郷百選」，環境省（1996）「残したい“日本の音風景 100 選”」
8）林子平（1785）『三国通覧図説』，酒田商工会議所（2025）「酒田の歴史・諸産業の変遷」http://www.sakata-cci.or.jp/city_gaiyou/hensen.html （最新参照 2025 年 11 月 10 日）
9）酒田商工会議所（2025）「酒田の歴史・諸産業の変遷」http://www.sakata-cci.or.jp/city_gaiyou/hensen.html （最新参照 2025 年 11 月 10 日）
10）前掲注 9）酒田商工会議所。
11）前掲注 9）酒田商工会議所。
12）前掲注 9）酒田商工会議所，藤塚吉浩・立見淳哉・山本匡毅（2025）『図説日本の産業地理』古今書院。
13）前掲注 9）酒田商工会議所。
14）「ついに没落 最後の地方財閥 山形の「本間様」に更生法適用」『毎日新聞』夕刊 1990 年 10 月 30 日付。
15）「本間家の抗争 人呼んで酒田のフォークランド紛争 早瀬利之」『諸君！』1882 年 8 月号。
16）「郷土の先人・先覚 68 本間光美 光丘翁の再来 庄内米の声価高める」荘内日報（最新参照 2025 年 8 月 26 日）。
17）『山形県大百科事典』862 頁。

18）北原糸子 編，松浦律子 編，木村玲欧 編『日本歴史災害事典』吉川弘文社，2012 年，371 頁。
19）コラム「農地改革の真相－忘れられた戦後経済復興の最大の功労者，和田博雄」，www.rieti.go.jp.（最新参照 2025 年 10 月 8 日）。「農地改革 ～ 農地の買収価格 ～ 中学校の社会科の授業づくり」（最新参照 2023 年 10 月 22 日）。
20）「「コメどころ庄内」礎築く　今も残る本間家の遺産 山形県酒田市 日本人とコメ（10）」日本経済新聞，2014 年 10 月 27 日付，（最新参照 2025 年 11 月 15 日）。
21）前掲注 20）。
22）佐藤三郎（1972）『酒田の本間家』中央企画社，酒田商工会議所（2014a）「湊町さかた観光ガイドテキストブック「第一章　商人町界隈 4．本間家当主の歴史」2014 年 3 月 13 日，http://www.sakata-cci.or.jp/guide/Chapter01/1-4.html （最新参照 2025 年 11 月 15 日）。
23）前掲注 22）佐藤，酒田商工会議所。
24）前掲注 22）佐藤，酒田商工会議所。
25）前掲注 22）佐藤，酒田商工会議所。
26）R. M. マッキーヴァー，中久郎，松本通晴監訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房，2009 年（原版，1975 年）。
27）国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告『コミュニティー生活の場における人間性の回復』1969 年。
28）倉沢進『コミュニティ論－地域社会と住民運動』放送大学教育振興会，2002 年。
29）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
30）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
31）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
32）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
33）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
34）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
35）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
36）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
37）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
38）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
39）前掲注 3）酒田市自治会連合会連絡協議会ほか。
40）小松隆二（2000）『公益学のすすめ』慶應義塾大学出版会，同（2007）『公益の種を蒔いた人びと：「公益の故郷・庄内」の偉人たち』東北出版企画，境新一・澤邉みさ子（2024）「インタビュー」2024 年 9 月 9 日，小野英一（2023）

「山形県酒田市における公益のまちづくり」日本地域政策学会，2023 年 10 月 2 日。
https://ncs-gakkai.jp/about_ncs/%E5%B1%B1%E5%BD%A2%E7%9C%8C%E9%85%92%E7%94%B0%E5%B8%82%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E5%85%AC%E7%9B%8A%E3%81%AE%E3%81%BE%E3%81%A1%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A/

41）前掲注 40）小松・澤邉・小野。

42）酒田市産業振興まちづくりセンター サンロク　https://sanroku.jp/what-is-sunroku/ （最新参照 2025 年 11 月 10 日），酒田商工会議所（2014b）「湊町さかた観光ガイドテキストブック「第一章　商人町界隈 5. 酒田市立資料館「商人達の湊町」」http://www.sakata-cci.or.jp/guide/Chapter01/1-5.html（最新参照 2025 年 11 月 12 日）。

43）【PRE】西松建設，JR 酒田駅前市有地の再開発事業予定者に選定／図書館を組込んだ複合施設「光の湊」を提案／総事業費は 102 億円，2016 年 7 月 15 日 https://infrato.jp/3408/ （最新参照 2025 年 11 月 5 日）。

44）JTB 総合研究所・河野 まゆ子（2016）「地域社会における神社・仏寺が目指す方向性」2016 年 1 月 15 日
https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2016/01/shrine-temple/（最新参照 2025 年 11 月 5 日），「仏教はどのようにして日本のコミュニティに根付いていったのか？」，
https://www.zayu.jp/blog/2025/02/26/161740?srsltid=AfmBOoqNCsqb0tn6r40wWbANdQ84yXHsgRf1Rth483f2Z479lnRL_zZL （最新参照 2025 年 11 月 5 日）。

45）池田 恵賜（2025）「特集 コミュニティとしての教会：月刊いのちのことば」2025 年 05 月号，https://www.wlpm.or.jp/inokoto/2025/05/09/%E7%89%B9%E9%9B%86-%E3%82%B3%E3%83%9F%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%83%86%E3%82%A3%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%AE%E6%95%99%E4%BC%9A/ （最新参照 2025 年 11 月 10 日）。

46）酒田コミュニティ財団設立準備会（2025） https://sakata-cf.com/ （最新参照 2025 年 11 月 10 日），境新一・齋藤知明（2025）「インタビュー」2025 年 9 月 17 日。

47）酒田ふたば園　https://futaba-en.com/church （最新参照 2025 年 11 月 10 日），境新一・平澤道男（2025）「インタビュー」2025 年 9 月 16 日。

48）『NHK スペシャル 平成史スクープドキュメント』第 5 回「“ノーベル賞会社員” ～科学技術立国の苦闘～」2019 年 2 月 17 日放送。

◎関係者インタビュー

・東北公益文科大学
澤邉 みさ子 教授
取材日 2024 年 9 月 9 日

・学校法人酒田双葉学園
平澤 道男 氏（学校法人酒田双葉学園理事長・日本基督教団酒田教会長，自治会役員）
取材日 2024 年 9 月 9 日・10 日，2025 年 9 月 16 日・17 日。

・酒田市役所
本間 宏樹 氏（酒田市企画部都市デザイン課長）
大井 正紀 氏（同課長補佐）
和田 篤 氏（同課）
佐藤 友希（同課）
取材日 2025 年 9 月 16 日。
国松 真也 氏（酒田市長公室移住定住・関係人口係長）
金 崇史 氏（同係主事）
取材日 2025 年 10 月 18 日。

・酒田市産業振興まちづくりセンター／サンロク
五十嵐 康速 氏（サンロク事務局長）
斎藤 奈美 氏（酒田市地域創生部）
取材日 2025 年 9 月 17 日。

・酒田コミュニティ財団
齋藤 知明 氏（酒田コミュニティ財団会長，林昌寺副住職）
取材日 2025 年 9 月 17 日。

・成城大学社会イノベーション学部教授
山本 匡毅 氏（同学部教授）
取材日 2025 年 11 月 26 日。

◎付記
本稿は成城大学特別研究助成による研究成果の一部である。